

令和6・7年度物件等競争
入札参加資格審査申請書

記入例

高知市、高知市上下水道局の両方に申請する場合は、申請書類一式を2部提出してください（うち1部
ただし、両方への申請内容が異なる場合は、それぞれの窓口に原本を提出してください。

全業者提出

令和6・7年度 物件等競争入札参加資格審査申請書提出書類一覧表

受付番号	申請日	令和 〇 年 〇 月 〇 日
本市記入欄	(本社) 所在地又は住所	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
※何も記入しないでください。	商号又は名称	株式会社 〇〇商事
提出する書類の番号に〇印	代表者 職・氏名	代表取締役 〇〇 〇〇

各提出書類について確認の上、提出する書類の番号を○で囲んで番号順に並べ、クリアホルダー(A4透明)に入れて提出してください。

注) 申請要領の「6 提出書類の説明及び記入上の注意事項」を参照のこと。 ○…必ず提出 △…該当する場合に提出

番号	提出書類の名称	法人	個人	備考 (発行場所等)	市 確認
※ 4・14・16 以外は写しで結構です。					
1	令和6・7年度 物件等競争入札参加資格審査申請書提出書類一覧表 (本表)	○	○	申請要領の注意事項を確認し、正確に記載してください。	
2	令和6・7年度 物件等競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)	○	○		
3	営業経歴書 (様式第2号)	○	○		
4	委任状 (様式第3号 ※原本)	△	—	委任先がある場合	
5	希望営業種目調書 その1(物品等)・その2(業務委託等) (様式第4号) ※ 物品等又は業務委託等のいずれか一方のみ選択する場合でも、必ずその1・その2の全5枚を提出してください。	○	○		
6	登記簿謄本又は登記事項証明書 (発行日から3か月以内) (現在事項全部証明書等)	○	—	地方方法務局 (本局、支局)	
7	身分証明書 (発行日から3か月以内)	—	○	本籍地の市町村	
8	登記されていないことの証明書 (発行日から3か月以内)	—	○	地方方法務局(本局)	
9	市町村税に係る納税証明書 (令和6年1月1日以降発行) (滞納がないことの証明書又は直近2事業年度の納税証明書)	○	○	所在地の市町村(委任先がある場合は委任先)	
10	都道府県税に係る納税証明書 (令和6年1月1日以降発行) (滞納がないことの証明書又は直近2事業年度の納税証明書)	○	○	所在地の都道府県(委任先がある場合は委任先)	
11	国税に係る納税証明書(未納税額のない証明書) (令和6年1月1日以降発行) ・法人＝法人税、消費税及び地方消費税、源泉所得税及び復興特別所得税 ・個人＝申告所得税、消費税及び地方消費税、源泉所得税及び復興特別所得税 【納税証明書の種類:その3】(その他欄に『源泉所得税及び復興特別所得税(個人の 場合は『源泉所得税』』と記載し請求。)	○	○	税務署	本市 記入 欄
12	国民健康保険料完納証明書 (令和6年1月1日以降発行) ※領収不可 (滞納がないことの証明書。高知市では原則として、納税証明書(官公庁提出用)に含まれます。)	△	○	所在地の市町村又は加入している健康保険組合等	
13	社会保険料納入証明書／社会保険料納入確認(申請)書 (様式第5号) (直近2年間に未納がないことの証明書) (令和6年1月1日以降発行) ※領収不可	○	—	年金事務所又は加入している健康保険組合等	
14	個人住民税特別徴収実施申告(誓約)書 (様式第6号 ※原本) 対象:高知市内に本店又は委任先の支店等がある事業者で該当する方	△	○	必ず2部提出 (うち1部は写し可)	
15	財務諸表(直近1事業年度の決算書類) ・法人＝貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等の写し ・個人＝青色申告書の写し又は確定申告書の写し(決算資料を含む。)	○	○	・個人＝青色申告決算書、収支内訳書等の決算資料を含むこと。	
16	暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 (様式第7号 ※原本)	○	○		
17	営業の許可可及び資格者調書 (様式第8号) ※許可証等の写しを必ず添付してください。	△	△	別表【営業に当たり必要な許可可、登録、資格免許等の例示】参照	
18	印刷設備調書 (様式第9号)	△	△	営業種目「03印刷製本」に申請する場合	
19	社会貢献活動の事実を確認できるもの ア ISO等認証取得証明書等の写し イ 防災協定締結が確認できる書面の写し ウ 消防局総務課から発行される証明書の写し エ 障害者雇用状況報告書の写し(報告義務がある場合)、障害者手帳及び保険証等の写し オ 高知保護観察所から発行される証明書の写し カ 次世代育成支援関係書の写し	△	△	対象:高知市内に本店又は委任先の支店等がある事業者	

審査

本市記入欄

申請区分	
☐ 新規	☒ 継続

※市記載欄(申請者は記入しないでください。)

本市記入欄

全業者提出

令和6・7年度 物件等競争入札参加資格審査申請書

R4・5名簿登載者は「継続」、その他は「新規」

申請日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

- ☒ 高知市長 様
☒ 高知市上下水道事業管理者 様

申請先にレ印

※ 申請先に必ずレ印を記入すること。

※ 高知市・高知市上下水道局の両方へ申請する場合は、申請書類一式を2部提出すること(うち1部は写し可)。ただし、両方への申請内容が異なる場合は、それぞれの窓口に原本を提出すること。

令和6・7年度 物件等競争入札参加資格審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。

また、契約及び支払事務に関して必要があるときは、この申請書等の内容について庁内の関係課に通知すること並びに資格者名簿を公表することに同意します。

申請者(本社)			
所在地又は住所	〒100-0000 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号		
フリガナ	カ) 〇〇ショウジ		
商号又は名称	株式会社 〇〇商事		
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク	氏名	コウチ タロウ
代表者職・氏名	代表取締役	高知 太郎	
電話番号	(03) 0000	0000	
FAX番号	(03) 0000	0001	
メールアドレス	xxxxxx@city.kochi.jp		

委任する支店等	※ 入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記入してください。		
所在地	〒780-0000 高知市〇〇町〇〇丁目〇番〇号		
フリガナ	カ) 〇〇ショウジ コウチシテン		
商号又は名称	株式会社 〇〇商事 高知支店		
フリガナ	シテンチヨウ	氏名	コウチ ハナコ
受任者職・氏名	支店長	高知 花子	
電話番号	(088) 800	0000	
FAX番号	(088) 800	0001	
メールアドレス	xxxxxxx@city.kochi.jp		

債権者登録番号			
※ 債権者登録(振込先の預金口座の登録)をしていない債権者登録済者のみ記入 課・高知市上下水道局企画財務課)から通知されている登録番号をそれぞれ記入してください。			
高知市出納課		高知市上下水道局企画財務課	

● 記入担当者 (この申請書内容についての問合せ先を必ず記入してください) 士が代行する場合に必要)

担当者名	総務部 高知 一郎
電話番号	088-800-0000
FAX番号	088-800-0001

行政書士名		職印
電話番号		
FAX番号		

※本申請書の作成・提出を有償で代行するには、行政書士等の資格が必要です。この場合、行政書士法施行規則第9条第2項に基づき、記名・職印の押印が必要です。

営 業 経 歴 書

全業者提出

商号又は名称 **株式会社 ○○商事**

申請者(本社)

<審査基準日現在>

(1) 営業の概況

① 営業年数・決算状況等

和暦で記載 (元号を○印)	創 業 年 月		休 業 期 間		現組織への変更		営 業 年 数
	M T S ○ H R	2 年 1 月	H3 年 1 月 から H3 年 12 月 まで		M T S ○ H R	4 年 1 月	29 年 ※1年未満は切り捨て
資 本 金		1,000 千円					
自己資本額(A) ＝純資産	総 資 産 (B)		自己資本比率 (A÷B×100)		流動資産(C)	流動負債(D)	流 動 比 率 (C÷D×100)
1,500 千円	3,700 千円		40.54%		2,500 千円	1,500 千円	166.67%

② 従業員数

従業員数	事務系(人)	技術系(人)	その他(人)	合計(人)
全従業員数	100	80	20	200
うち委任する支店等の従業員数	10	8	2	20
地元雇用者数(全従業員のうち、高知市内に居住する従業員の数)				15

③ 販売(業務)実績

必ず記入してください。

※直前2事業年度のうち、主な実績を記入してください。(委任先がある場合は、委任先の実績を記入してください。)

主要販売(業務)先	主要販売品目又は業務名等	販売(業務)実績額(千円)
【官公庁】		
高知県	○○○○○	○○○
高知市	○○○○○	○○○
委任する支店等がある場合は、委任先における実績を記入してください。		
【官公庁以外】		
(株)○○○	○○○○○	○○○
(有)○○○	○○○○○	○○○
(財)○○○	○○○○○	○○○

④ 設備の状況

※機械器具類、車両の種類、保有台数等を記入してください。(委任先がある場合は、委任先の状況を記入してください。)

名 称	数 量	名 称	数 量
普通自動車	○台	「03 印刷製本」に申請される場合、印刷機器等に関するものは印刷設備調書(様式第9号)に記入してください。	
軽自動車	○台		
業務用無線機	○台		
委任する支店等がある場合は、委任先の状況を記入してください。			

(2) 社会貢献活動への取組状況

市内・準市内業者提出

※ 以下は高知市内に本店又は委任先の支店等がある方のみ記入してください。

※ 高知市内に本店又は委任先の支店等がある方は、必ず『有』又は『無』にレ印を記入してください。

『有』の場合は、取組状況が確認できる書類の写しを提出してください。

取組状況があります。(申請要領P4参照)

＜市内・準市内業者のみ記入＞ 該当欄にレ印を記入(該当しない場合も、必ず『無』にレ印を記入してください。)		社会貢献活動への取組状況	
環境対策	・『ISO14000シリーズ』認証取得	☒ 有 ⇒ ○年○月○日取得 (○年○月○日更新)	☐ 無
	・『エコアクション21』認証取得	☐ 有 ⇒ 年 月 日取得 (年 月 日更新)	☒ 無
防災協定	・防災協定の締結の有無	☐ 有 ⇒ (締結日 年 月 日)	☒ 無
消防 事業所 協力	・高知市消防団協力事業所の認定	☐ 有 ⇒ 年 月 日	☒ 無
障害者の雇用	・障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項に定める報告義務がある場合で、雇用する身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用数が、障害者の雇用の促進等に関する法律で定める基準を超えており、審査基準日において、直前に公共職業安定所に提出した報告書に記載した障害者の方を継続して雇用している。	☐ 有 ⇒ A：常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者数 ()人 B：雇用すべき障害者数 ()人 (※ A>Bの場合、『有』に該当します。)	☒ 無
	・障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項に定める報告義務はないが、同法に規定する障害者雇用率に算入される障害者の方を審査基準日において継続して1年以上雇用している。	☐ 有 ⇒ 雇用している身体障害者、知的障害者及び精神障害者数 ()人	☒ 無
協力 及び 雇用主 の実績 の登録	・協力雇用主の登録及び刑務所出所者等を審査基準日以前3年の間に雇い入れた実績	☐ 有 ⇒ (年 月 日)	☐ 無
子育て支援	・次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定	☐ 有 ⇒ 年 月 日 認定	☒ 無
	・高知県ワークライフバランス推進企業認証(旧：高知県次世代育成支援企業認証)取得	☐ 有 ⇒ 年 月 日 認定	☒ 無

委任状

該当者のみ提出

申請日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

- ☐ 高知市長様
☐ 高知市上下水道事業管理者様

申請先にレ印

※ 申請先に必ずレ印を記入すること。

申請者の印

(印)

委任者 { 所在地 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
申請者 (本社) { 商号又は名称 株式会社 〇〇商事
代表者 職・氏名 代表取締役 高知 太郎

株式会社
〇〇商事
代表取締役
印

※署名の場合は押印を省略できます。

私は、下記の者を代理人と定め、下記の事項を委任いたします。

記

委任期間 令和 6 年 6 月 1 日 から
令和 8 年 5 月 31 日 まで

- 1 見積、入札に関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 代金の請求及び受領に関すること。
- 5 復代理人の選任に関すること。
- 6 その他付帯事項一切。

【委任事項の訂正について】

委任者氏名を署名した場合は、不要部分の文字データを抹消してください。
※押印により抹消することも可能です。
その場合は、委任者の押印欄に押印していただくようお願いします。

受任者 { 所在地 高知市〇〇町〇〇丁目〇番〇号
受任者 { 商号又は名称 株式会社 〇〇商事 高知支店
代表者 職・氏名 支店長 高知 花子

受任者の印は
不要です

- ・ 委任者は申請書（様式第 1 号）の申請者（本社）です。
- ・ 受任者は申請書（様式第 1 号）の「委任する支店等」の代表者です。
- ・ 委任者氏名を署名した場合は、不要部分の文字データを抹消してください。
- ※ 押印により抹消することも可能です。その場合は、委任者の押印欄に押印していただくようお願いします。
(受領を委任した場合、代金の支払先は受任者の口座等となります。受領を委任しない場合は、『4 代金の請求及び受領に関すること。』のうち、『受領』の文言を上記の方法により抹消すること。)
- ・ 今回の申請受付から、使用印鑑届の提出が不要となるため、委任状への受任者の押印は必要ありません。

※ この様式は、申請書(様式第1号)において、申請者が高知市との契約等を支店等に委任する場合のみ提出してください。

※ 受任者は、暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書(様式第7号)への記載が必要です。
(暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書(様式第7号)2ページ目【記入方法等】1(8)②参照)

希望営業種目調書 その1(物品等)

全業者提出

商号又は名称 株式会社 ○○商事

※印欄: 登録を希望する営業種目及び区分に○を付けてください。

※	番号	営業種目	※	番号	区分	申請者(本社)	区分					
	01	事務用品・家具		01	文房具・事務用品		02 事務用家具					
			03	木製家具		04 用紙						
			05	紙工品		06 印章・ゴム印						
			07	選挙用品		99 その他						
登録を希望する営業種目及び区分それぞれの『※』欄に○印を記入												
○	02	事務用機器・情報処理用機器・電算用品	○	01	事務用機器	○	02 複写機・複合機					
			03	プリンタナー		04 印刷機器類						
			05	製本機器類	○	06 PC及び関連製品						
			07	ソフトウェア		99 その他						
「99 その他」を選択した場合の取扱品目												
○	03	印刷製本	○	01	一般印刷	○	02 軽印刷					
			○	03	フォーム印刷	○	04 シール・ラベル・ステッカー					
			○	05	封筒		06 地図印刷					
				99	その他							
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目									
	04	写真類		01	写真現像・焼付け		02 マイクロ写真					
			03	電子複写		04 陽画焼付						
			05	製本(複写物・折り図)		99 その他						
	05	薬品・医療機	・「営業種目表 その1(物品等)・その2(業務委託等)」から登録を希望する営業種目及び区分を選択してください。 ・一般の申請者は、『その1(物品等)』から3業種まで、『その2(業務委託等)』から2業種までの最大5業種まで選択できます。 ・社会貢献推進事業者は、『その1(物品等)』から4業種まで、『その2(業務委託等)』から3業種までの最大7業種まで選択できます。 ・選択した営業種目内における区分の選択数に制限はありません。 ・営業種目表の区分に該当するものがないときは、「99 その他」を選択し、取扱品目は業務内容等を具体的に記入してください。(文字制限: 20字) ・必ずその1(物品等)・その2(業務委託等)の全5枚を提出してください。									
								06	被服・寝具			
	07	日用品									01	日用雑貨
								03	清掃用品		04 家庭紙	
								05	包装材料		06 ビニール・プラスチック製品	
			07	塗料		99 その他						
「99 その他」を選択した場合の取扱品目												

希望営業種目調書 その1(物品等)

全業者提出

商号又は名称 株式会社 ○○商事

※印欄: 登録を希望する営業種目及び区分に○を付けてください。

※	番号	営業種目	※	番号	区分	申請者(本社)	区分
○	08	電気・通信用機器・精密機械等	01	家庭用電気機器			02 空調機器
			03	電源・発電装置	○		04 通信機器
			05	視聴覚放送機器			06 映像機器
			99	その他			
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				
登録を希望する営業種目及び区分それぞれの『※』欄に○印を記入							02 産業用機器
09	機械器具	05	ポンプ				04 工作用機械器具・工具
		99	その他				06 ボイラ
		「99 その他」を選択した場合の取扱品目					
10	厨房機器等	01	厨房機器				02 食器洗浄・消毒機器
		03	業務用冷凍庫・冷蔵庫				04 調理用什器
		05	食器				99 その他
		「99 その他」を選択した場合の取扱品目					
11	理化学機器	01	環境測定機器				02 分析機器
		03	試薬				99 その他
		「99 その他」を選択した場合の取扱品目					
12	燃料	01	石油類				02 気体燃料
		99	その他				
13	消防・防災	・「営業種目表 その1(物品等)・その2(業務委託等)」から登録を希望する営業種目及び区分を選択してください。 ・一般の申請者は、『その1(物品等)』から3業種まで、『その2(業務委託等)』から2業種までの最大5業種まで選択できます。 ・社会貢献推進事業者は、『その1(物品等)』から4業種まで、『その2(業務委託等)』から3業種までの最大7業種まで選択できます。 ・選択した営業種目内における区分の選択数に制限はありません。 ・営業種目表の区分に該当するものがないときは、「99 その他」を選択し、取扱品目は業務内容等を具体的に記入してください。(文字制限: 20字) ・必ずその1(物品等)・その2(業務委託等)の全5枚を提出してください。					
14	車両・船舶	「99 その他」を選択した場合の取扱品目					
15	原材料	01	鋼材				02 砂利・砂・セメント
		03	木材				04 コンクリート製品
		05	アスファルト乳剤				06 アスファルト合材
		07	道路資材				08 上下水道資材
		99	その他				
		「99 その他」を選択した場合の取扱品目					

希望営業種目調書 その1(物品等)

全業者提出

商号又は名称 **株式会社 ○○商事**

※印欄: 登録を希望する営業種目及び区分に○を付けてください。

※	番号	営業種目	※	番号	区分	申請者(本社)	区分
	16	看板・広告		01	看板		02 標識
			03	のぼり旗・横断幕		99 その他	
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				
	17	種苗及び飼料・肥料		01	種苗		02 飼料
			03	肥料		04 園芸用品・園芸用資材	
			99	その他			
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				
	18	室内装飾家具		01	室内装飾用品		02 畳
			99	その他			
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				
	19	屋外設備		01	組立て式物置		02 エクステリア
			03	テント		99 その他	
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				
	20	保育・学校用品・教材		01	保育用具・教材		02 学校用具・教材
			03	楽器・音楽用品		04 理科教材	
			05	教材用ソフトウェア		06 保健用教材	
			99	その他			
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				
	21	スポーツ用品		01	運動器具		02 運動用品
	22	記念品	・「営業種目表 その1(物品等)・その2(業務委託等)」から登録を希望する営業種目及び区分を選択してください。 ・一般の申請者は、『その1(物品等)』から3業種まで、『その2(業務委託等)』から2業種までの最大5業種まで選択できます。 ・社会貢献推進事業者は、『その1(物品等)』から4業種まで、『その2(業務委託等)』から3業種までの最大7業種まで選択できます。 ・選択した営業種目内における区分の選択数に制限はありません。 ・営業種目表の区分に該当するものがないときは、「99 その他」を選択し、取扱品目は業務内容等を具体的に記入してください。(文字制限: 20字)				
	23	図書・書籍					
	24	電力					
	29	その他の物品		99	その他		
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				
	30	不用品買取		01	金属類		02 古紙
			03	自動車・二輪車		99 その他	
			「99 その他」を選択した場合の取扱品目				

希望営業種目調書 その2(業務委託等)

全業者提出

商号又は名称 株式会社 ○○商事

※印欄: 登録を希望する営業種目及び区分に○を付けてください。

※	番号	営業種目	※	番号	区分	申請者(本社)	区分			
○	40	物件賃貸業務	○	01	PC及び周辺機器	株式会社 ○○商事	○	02	複写機・複合機	
			○	03	OA機器		04	医療機器		
				05	寝具		06	仮設建物・トイレ		
				07	建設機械・重機・建設車両		08	自動車		
				09	イベント関係資機材		99	その他		
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等							
	41	旅行・運送運搬業務	登録を希望する営業種目及び区分それぞれの『※』欄に○印を記入					運送業務(特殊)		
				99	その他		人員輸送			
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等							
	42	広告・催事関係業務		01	テレビ・ラジオ広告		02	新聞・雑誌広告		
				03	催事企画・運営		04	展示設計		
				99	その他					
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等							
	43	デザイン・編集業務		01	印刷物等の企画・編集		02	ホームページの企画・編集		
				99	その他					
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等							
	44	情報処理業務		01	システム・プログラム開発		02	システム運用保守		
				03	データベース		04	電算処理		
	45	廃棄物処理業務	・「営業種目表 その1(物品等)・その2(業務委託等)」から登録を希望する営業種目及び区分を選択してください。 ・一般の申請者は、『その1(物品等)』から3業種まで、『その2(業務委託等)』から2業種までの最大5業種まで選択できます。 ・社会貢献推進事業者は、『その1(物品等)』から4業種まで、『その2(業務委託等)』から3業種までの最大7業種まで選択できます。 ・選択した営業種目内における区分の選択数に制限はありません。 ・営業種目表の区分に該当するものがないときは、「99 その他」を選択し、取扱品目は業務内容等を具体的に記入してください。(文字制限:20字)							
	46	建物管理・清掃業務		07	上下水道設備調査		99	その他		
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等							
	47	建物・機械設備等保守		01	電気設備保守点検		02	通信機器保守点検		
				03	空調設備保守点検		04	消防設備保守点検		
				05	給排水設備保守点検		06	施設運転管理業務		
				07	昇降機保守点検		08	自動ドア保守点検		
				09	遊具等保守点検		99	その他		
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等							

希望営業種目調書 その2(業務委託等)

全業者提出

商号又は名称 株式会社 ○○商事

※印欄: 登録を希望する営業種目及び区分に○を付けてください。

※	番号	営業種目	※	番号	区分	申請者(本社)	区分	
	48	調査・測定業務	01	環境測定		02	作業環境測定	
			03	臨床検査		04	調査・研究	
			05	各種計画策定		06	土地家屋調査	
			07	埋蔵文化財調査		99	その他	
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等					
			01	翻訳		02	筆耕・テープ起こし・会議録作成	
			03	窓口業務・コールセンター		04	給食調理	
			05	レシピ点検		06	発送代行(封入・封緘含む)	
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等					
○	50	警備業務	○ 01	施設警備(人的)	○ 02	施設警備(機械)		
			○ 03	交通誘導・雑踏警備	99	その他		
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等					
	51	樹木剪定・浚渫等	01	樹木剪定・植栽管理		02	除草	
			03	暗渠浚渫		04	浚渫(小規模)	
			05	浚渫(大規模)		06	樹木消毒	
			99	その他				
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等					
	99	その他の業務	01	自動車整備業務		02	人材派遣業務	
			03	職員研修等		04	残骨灰処理	
			05	クリーニング		06	航空写真	
			99	その他				
			「99 その他」を選択した場合の業務内容等					

・「営業種目表 その1(物品等)・その2(業務委託等)」から登録を希望する営業種目及び区分を選択してください。

・一般の申請者は、『その1(物品等)』から3業種まで、『その2(業務委託等)』から2業種までの最大5業種まで選択できます。

・社会貢献推進事業者は、『その1(物品等)』から4業種まで、『その2(業務委託等)』から3業種までの最大7業種まで選択できます。

・選択した営業種目内における区分の選択数に制限はありません。

・営業種目表の区分に該当するものがないときは、「99 その他」を選択し、取扱品目は業務内容等を具体的に記入してください。(文字制限: 20字)

・必ずその1(物品等)・その2(業務委託等)の全5枚を提出してください。

確認機関への申請日

令和 〇 年 〇 月 〇 日 申請

社会保険料納入確認(申請)書

全業者提出 (任意様式でも可)
事業所が全国健康保険協会管掌健康保険に加入している場合は本様式での提出は不要

1. 申請者 ※窓口申請時には本人確認資料(免許証等)が必要です。

事業所整理記号	事業所番号
高A1BC	123456

事業所所在地	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
事業所名称	株式会社 〇〇商事
事業主氏名	代表取締役 高知 太郎
電話番号	(03)-(0000)-(0000)

2. 申請事由

高知市又は高知市上下水道局 物件等競争入札参加資格審査申請のため

3. 確認事由 (確認機関記入欄)

項目	対象期間	未納の有無
健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金 (延滞金を含む)	年金事務所等確認機関の記入欄 年 月分 ~ 年 月分 (直近2年間の納期到来分)	有・無

※加入のない項目については該当項目を二重線により消してください。

管掌区分	1. 全国健康保険協会管掌健康保険 ・ 2. 組管掌健康保険
------	--------------------------------

上記のとおり相違ないことを確認します。

令和 年

年金事務所等確認機関の証明欄

印

事業主の方以外が申請及び納入確認書の受領を行う場合には、委任状が必要です。以下の欄に、委任者(事業主)が記入し、申請及び受領の際に提出してください。

委任状	
次の者に、この申請及び納付確認の受領を委任します。	
代理人 住所	
代理人 氏名	
令和 年 月 日	事業主 氏名

個人住民税特別徴収実施申告(誓約)書

- ※ 該当する□欄に、レ印を入れてください。
※ 必ず 2 部（うち 1 部は写し可）提出してください。

- ☐ (1) 私は個人事業者であり、現在、高知市において従業員等の個人住民税の特別徴収を実施し、滞納していないことを誓約します。
- ☒ (2) 高知市において、新たに特別徴収を行う旨の届出を行っており、今後、特別徴収を実施します。
- ☐ (3) 現在は、高知市内において、個人住民税を特別徴収すべき従業員等がいません。もし、今後、特別徴収義務者に該当することになった場合には、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。
- ☐ (4) 新規設立事業者のため、高知市から、今年度の特別徴収義務者として指定通知を受けていませんが、特別徴収義務者に該当することになった場合には、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。

該当欄にレ印

上記の（レ印を入れた）とおり、相違ありません。

また、上記事項を確認するため高知市市民税課にこの書類を提供し、照会することを承諾します。

申請日 → 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

- ☒ 高 知 市 長 様
☒ 高知市上下水道事業管理者 様

申請先にレ印

※ 申請先に必ずレ印を記入すること。

申請者の印

申請者 { 所在地又は住所
(フリガナ)
商号又は名称
(フリガナ)
代表者 職・氏名

申請者
(本社)

東京都○○区○○町○丁目○番○号
カ) ○○ショウジ
株式会社 ○○商事
ダイヒョウトリシマリヤク コウチ タロウ
代表取締役 高知 太郎

(印)



※署名の場合は押印を省略できます。

<参考>

個人住民税の特別徴収は、雇い主が、従業員等に代わってその従業員等が納めるべき個人住民税を、所得税と同じように給与から天引きして市町村に納める制度です。ここで「従業員等」とは、一般の従業員だけでなく、事業所から所得税法上「給与所得」とみなされる役員報酬を得る役員や、青色事業専従者も含まれます。所得税法第183条の規定によって、所得税を源泉徴収する義務がある雇い主(源泉徴収義務者)は、地方税法第321条の3及び4、高知市税条例第44条及び第45条の規定により、原則として個人住民税の特別徴収義務者となります。

暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書

私は、自己又は自社の役員等が、高知市事業等からの暴力団の排除に関する規則（平成23年規則第28号。以下「暴力団排除規則」という。）第4条各号のいずれにも該当する者ではないことを誓約します。

また、下記役員等名簿に記載した者が暴力団排除規則第4条各号のいずれにも該当する者ではないことを、高知県警察本部に照会することを承諾します。

申請日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

- ☒ 高知市長 様
☒ 高知市上下水道事業管理者様

申請先にレ印

申請者の印

※ 申請先に必ずレ印を記入すること。

申請者
(本社)

所在地又は住所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

商号又は名称 株式会社 〇〇商事

代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(印)

株式会社
〇〇商事
代表取締役
印

記

元号を選択

役員等名簿

役 職	フリガナ 氏 名	生 年 月 日	性別	備 考
代表取締役	コウチ タロウ 高知 太郎	T ・ (S) ・ H 〇 年 〇 月 〇 日	男	
専務取締役	コウチ ジロウ 高知 次郎	T ・ (S) ・ H 〇 年 〇 月 〇 日	男	
常務取締役	コウチ サブロウ 高知 三郎	T ・ (S) ・ H 〇 年 〇 月 〇 日	男	
取締役	コウチ シロウ 高知 四郎	T ・ (S) ・ H 〇 年 〇 月 〇 日	男	
支店長	コウチ ハナコ 高知 花子	T ・ (S) ・ H 〇 年 〇 月 〇 日	女	
2ページ目の【備考】及び【記入方法等】を参照の上、 該当する役員等の役職・氏名・フリガナ・生年月日・性別を全て記入してください。 支店長又は営業所長等に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長等についても記入してください。		T ・ S ・ H 年 月 日		
		T ・ S ・ H 年 月 日		
		T ・ S ・ H 年 月 日		
		T ・ S ・ H 年 月 日		
		T ・ S ・ H 年 月 日		

【備 考】

氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づき取り扱うものとし、高知市又は高知市上下水道局が高知市事業等からの暴力団の排除に関する協定書に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、高知市又は高知市上下水道局がこれらの情報をもとに高知県警察本部から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法等】

- 1 この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。
 - (1) 株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 社団法人又は財団法人については、理事
 - (5) 法人については、(1)から(4)までに掲げる者のほか経営若しくは運営に実質的に関与している者
 - (6) 法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ① 支配人を置く場合は、支配人
 - ② 高知市又は高知市上下水道局との取引において、支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - ③ 高知市に事業所がある場合で、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるか、また、契約事務の委任等を受けた者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（当該者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）
 - (9) 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 2 新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○高知市事業等からの暴力団の排除に関する規則（抜粋）

（市の事業等からの暴力団の排除）

第4条 市長は、市の事業等の契約等の相手方又はその役員等について警察等関係機関が次の各号のいずれかに該当する者として確認したときは、次条から第9条までに定めるところにより、市の事業等から排除するための措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団又は暴力団員等
- (2) その契約に係る業務又は補助金等に係る事業（以下「業務等」という。）に関し、暴力団員等を使用したと認められる者
- (3) 暴力団員等を雇用している者
- (4) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたと認められる者
- (5) 暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人の役員である者
- (6) その業務等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
- (7) 市の事業等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
- (8) その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると市長が認める者

営業の許認可及び資格者調書

該当者のみ提出

商号又は名称

株式会社 ○○商事

【営業上の許認可及び登録等】

申請者(本社)

※ 法令等により、営業に当たり必要な許認可等のある場合は記入してください。また、この欄に記入した許認可等を証明する書面の写しを必ず添付してください。

許認可等の種類	許認可等番号	有効期限	許認可等官公庁名
警備業認定証	第○○○○○○○○○号	H○.○.○ ~ R○.○.○	高知県公安委員会
機械警備業開始届出書	○○○-○○	～	高知県公安委員会
		～	
この欄に記入した許認可等を証明する書面の写しを必ず添付してください。			
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	

【個人免許・資格等】

※ 登録事業所（委任先がある場合は委任先）で営業上必要な個人資格を有している従業員等について、資格の種類と有資格者数を記入してください。個人名の記載は不要です。また、この欄に記入した個人資格等を証明する書面の写しを必ず添付してください。（有資格者のうちの1名分の提出で可。）

資格の種類	有資格者数	資格の種類	有資格者数
警備員指導教育責任者1号	○名		
警備員指導教育責任者2号	○名		
警備員指導教育責任者3号	○名		
機械警備業務管理者資格者証	○名		
この欄に記入した個人資格等を証明する書面の写しを必ず添付してください。 (有資格者のうちの1名分の提出で可。)			

注) 別表【営業に当たり必要な許認可、登録、資格免許等の例示】を参照し記載してください。ただし、別表に記載がない場合でも、許認可等を必要とする業種であれば提出してください。

印刷設備調書

該当者のみ提出

※営業種目「03 印刷製本」で登録を希望する場合は、必ずこの調書を提出してください。

商号又は名称

株式会社 ○○商事

次の設備・機器等の所有状況（リースを含む。）について、記入してください。

申請者(本社)

1 編集・製版設備

設備の種類	メーカー名・型番・能力等	台数
入力・編集機	Mac Win / (OS・編集ソフト等)	○台
プリンタ	○○社 / ○-○○ / A3	○台
スキャナ	○○社 / ○-○○ / A3	○台
電子製版機	○○工業 / ○-○○ / A2	○台
CTP出力機	○○工業 / ○-○○ / 菊四裁	○台

2 印刷機器

機器の種類	判 サイズ	色数	メーカー名・型番・能力等	台数
オフセット印刷機	菊全	4色	○○社 / ○-○○	○台
オフセット輪転機	B2	4×4	○○機械 / ○-○○	○台
フォーム印刷機	(印刷幅等)	2×2	○○工業 / ○-○○	○台
シール印刷機	(印刷幅等)	2色	○○社 / ○-○○	○台
オンデマンド印刷機	B3	4色	○○機械 / ○-○○	○台

3 製本・加工設備

設備の種類	メーカー名・型番・能力等	台数
断裁機	○○製作所 / ○-○○ / 自動	○台
自動丁合機	○○機械 / ○-○○ / 頁物用	○台
自動紙折機	○○工業 / ○-○○ / A2判	○台
製本綴機	○○機械 / ○-○○ / 無線・中綴	○台
ナンバリング	○○製作所 / ○-○○ / 6桁	○台

注) 記載欄が足りない場合は、本紙を複写して使用してください。